

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人小樽商科大学

1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

「特殊講義（ノースウェスタン大学集中講義）」を開講しノースウェスタン大学にて最先端の理論と実践を学ぶ特色ある教育を実践している。当該科目は自大学の学生のみならず、関西学院大学等の他大学の学生も積極的に受け入れている。また、グローバル戦略推進センターに新設した研究支援部門を中心に、研究マネジメント体制の大幅な見直しと学内の意識改革を行っており、第3期中期目標期間の研究成果の公表状況は、第2期中期目標期間の実績の倍増以上のペースで進捗している。

（業務運営・財務内容等）

アントレプレナーシップ専攻の有する教育ノウハウを生かし、グローバル戦略推進センター（CGS）産学官連携推進部門を中心として産業界や自治体等のニーズに合わせたイノベーション創出のための多様な社会人学び直し教育プログラムを展開している。また、大学の専門分野を生かした新たな枠組みとして、学術コンサルティング制度を創設し、共同研究・受託研究の枠組みでは実施することが難しかったビジネスコンサルティングを受け入れるなど、外部資金の獲得につなげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ギャップイヤーの導入」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ギャップイヤーの導入

入学猶予制度であるギャップイヤープログラムを導入し、これを活用した長期学外学修プログラムを設計している。平成30年度は試行実施として学部1年次生1名を海外派遣し、令和元年度にはギャップイヤープログラムとして1名を海外派遣している。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により海外派遣は中止となったが、派遣候補者として5名を内定している。(中期計画1-1-1-1)

○ 経営統合の推進

北見工業大学及び帯広畜産大学との経営統合を平成29年に決定している。この統合により、新時代に求められる高度専門職業人材、北海道地域の発展に資する人材を輩出するべく、3大学が連携して商・農・工の文理融合・異分野融合教育プログラムの開発・実施を進めている。令和4年の北海道3大学経営統合に向けて、教育に関する連携のためワーキンググループを設置し、継続的に協議を行い、令和2年度からの講義の相互配信が決定している。(中期計画1-1-1-1)

○ グローカルコースの新設

主専攻プログラムとして、令和3年度にグローバルコースを導入することを決定している。このコースは、新たに開始する独自の入試制度であるグローバル総合入試(令和3年度入試より実施)によって入学者を選抜し、英語によるビジネス・経済の科目や入学前・初年次における留学の必修化(ギャップイヤープログラム)等により、グローバル人材育成を更に推進することを目指すプログラムとなっている。(中期計画1-1-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下において、遠隔授業に係る学生・教員アンケートの分析や、前期の成績の分析を行うなど、遠隔授業の質保証の取組を実行している。学習達成度を向上させるため、従来型の定期試験方式にとらわれず、毎回の遠隔授業での評価を積み重ねるなど、コロナ禍に対応した授業を実施している。

04 小樽商科大学

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アクティブ・ラーニング教育の開発と発信

大人数クラスにおけるアクティブ・ラーニング教育手法、学外学修プログラムの開発及び教育効果の可視化・検証を中心に取り組んでおり、成果については書籍や論文により社会に広く公表している。また、成果を社会に幅広く発信することを目的に、「小樽商科大学アクティブラーニングシンポジウム」の開催や、小樽初中等英語教育連携協議会におけるワークショップ等の活動を推進している。さらに、北海道におけるアクティブ・ラーニングの拠点形成を推進するため、北海道地区FD・SD推進協議会の下部組織としてアクティブ・ラーニング研究会を設置している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部生の大学院科目履修の活用

意欲ある学部生が大学院においてさらに高度な専門的知識・研究能力を身に付けられるよう体制強化の一環として学部4年次生が大学院科目を履修し、大学院入学後1年間で短期修了することができる履修モデルを設置している。実績として、平成30年度には1名が大学院科目を履修し、令和元年度に短期修了している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海外大学との集中講義の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学との集中講義の実施

「特殊講義I (ノースウェスタン大学集中講義)」を開講し、ノースウェスタン大学 (米国) にて最先端の理論と実践を学ぶ特色ある教育を実施している。当該科目は、平成28年度から令和元年度までの4年間で、関西学院大学大学院から26名の受講があったほか、早稲田大学、神戸大学、グロービス経営大学院、九州大学等のビジネススクールからの参加者 (計28名) を受け入れている。(中期計画1-1-4-1)

(特色ある点)

○ 地域と連携した社会人教育の実施

経営セミナーや人材育成講座等、地域と連携した社会人向け教育プログラムを毎年度複数実施し、ビジネス・リーダーを育成している。社会人学び直し教育プログラムの回数は、中期計画の目標を上回る実績を上げている。(中期計画1-1-4-1)

○ 官公庁と連携した社会人教育の展開

人材育成に関わる官公庁補助事業の期間終了後、事業を自走化し、社会人学び直し教育プログラムを展開している。具体的には、観光庁の公募事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」を発展させた「観光産業を担う中核人材育成講座」や、経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」をベースとした「地域医療トップマネジメントコース」等である。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

04 小樽商科大学

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育での産学官連携の推進

グローバル戦略推進センター (CGS) の本格稼働により、実践的な教育方法と産学官連携ネットワークの連携・融合を推進している。CGSに所属する教員のコーディネーター等の活動を展開した結果、産学官連携に基づく学外資源を活用した教育実施体制に関わる外部連携機関数は、平成27年度実績の27機関に対し、令和元年度で延べ112機関に上っている。(中期計画1-2-1-2)

○ 地域との連携による専門科目の充実

CGSを中心としたコーディネート活動を展開した結果、地域課題解決型PBLやフィールドワーク科目等の学外学修に加えて、業界団体による提供講座、企業や金融機関との連携講座を開設するなど、専門科目について充実を図っている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下において、オンライン授業の支援を行うため、全学的なプロジェクトチームを編成し、教員向けの研修会等きめ細かなFDサポートを行っている。また、学生には、独自の奨学金支給や、オンライン授業受講用の機器の貸出し等を実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ オンデマンド授業の教材開発

オンライン学習と教室での対面授業を組み合わせた授業形態であるブレンデッドラーニングの推進により蓄積したデジタルコンテンツ作成・双方向通信授業のノウハウを活かし、オンデマンド授業教材の開発に取り組んでいる。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学修管理システムを活用した教育指導

学修管理システムの全学導入を前倒しして平成28年度に達成している。また、地域や海外での学外学修におけるきめ細かな学修管理及び教育指導を実現するため、教員から履修学生へ個別に指導できる機能を同システムに追加している。（中期計画1-3-1-1）

○ 卒業生に対する動向調査

平成29年度より、卒業3年後及び10年後の卒業生に対する動向調査を継続的に実施している。平成30年度からは、卒業生が在籍する企業の人事担当者に対するアンケート調査を実施し、大学で身に付けた能力や資質とその能力等の実社会での有用度を調査している。（中期計画1-3-1-4）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

04 小樽商科大学

1-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローカル総合入試の導入

令和3年度より導入する独自の総合型選抜であるグローバル総合入試において、グローバル人材育成の目的に合致する学生を多面的・総合的に評価して選抜するため、英語による口頭試験を実施し、また、データサイエンス社会に適応し得る人材育成のため、理系枠を設置している。(中期計画1-4-1-1)

○ 北海道大学とのMBA特別コースの設置

異分野の大学院生に対しアントレプレナーシップ教育を行うため、北海道大学大学院(農学研究院、保健科学院、工学院、情報科学研究院、総合化学院及び生命科学院)との協定により、MBA特別コースを設置し、令和元年度末までに19名が修了している。(中期計画1-4-1-2)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究マネジメントの改革と成果公表の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究マネジメントの改革と成果公表の推進

グローバル戦略推進センター(CGS)に新設した研究支援部門を中心に、研究マネジメント体制の大幅な見直しと学内の意識改革を行っており、第3期中期目標期間の研究成果の公表状況は、第2期中期目標期間の実績の倍増以上のペースで進捗している。特に国際学会等発表支援事業及び学術論文外国語添削料補助制度では、33件の支援を行い、23件が査読付き研究論文等として公表されている。また、CGS研究支援部門にて、出版助成事業の改革を行い、令和元年度までに学術図書や教科書等、計6冊の刊行を支援している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 地元との連携による研究の実施

CGS研究支援部門内に地域経済研究部を新設し、自治体と密接に連携しながら、地域社会・経済の研究を行っている。その結果、地元の自治体や民間企業からの研究資金の提供が続いており、例えば、小樽市との人口減少問題に関する共同研究では350万円、小樽市の重要歴史的建造物の観光資源化方策の検討では、2年間で848万2,000円が提供されている。

04 小樽商科大学

○ 小樽市との共同研究

学内の研究者7名と小樽市職員による共同研究「小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究」を実施している。最終報告書は、小樽市総合計画の策定資料として活用されるとともに、『人口半減社会と戦う』（白水社）として出版されている。（中期計画2-1-1-2）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 科研費採択率の増加

科研費間接経費の獲得に向けて、グローバル戦略推進センター（CGS）研究支援部門内に外部資金獲得委員会を設置し、科研費の申請書類をピアレビュー形式で添削する仕組みを構築している。結果として、20%を切っていた採択率が、全国平均を超える30%台に上昇している。（中期計画2-2-1-1）

○ 産学官連携による北海道経済の活性化

CGS産学官連携推進部門において民間シンクタンクや政策金融機関とのクロスアポイントメントによる産学官連携コーディネーター等を配置し、新たな共同研究等を実施して外部資金の獲得につなげている。こうした体制の下、北海道経済の活性化に資する産学官・他大学との連携事業及び共同研究等を推進し、道内4大学（帯広畜産大学・北見工業大学・公立ほこだて未来大学）の連携事業「北の四大学」は平成29年度には中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞している。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域課題解決に資する教育研究の充実

地域課題解決に資する教育・研究の充実に取り組んだ結果、地域志向科目は平成27年度の25科目から令和元年度には60科目と増加し、共同研究・産学官連携事業の実施件数は第2期中期目標期間の45件に対して、第3期中期目標期間は、令和元年度までの4年間で123件に上っている。また、共同研究の成果は、書籍の刊行やセミナーにより発信している。(中期計画3-1-1-2)

○ 産学官連携ネットワークの拡大

アントレプレナーシップ専攻(ビジネススクール)や産学官連携を通じて構築したネットワークに基づき、連携する企業や自治体は平成27年度の49団体に対して令和元年度は112団体に上り、シンポジウムやセミナーの実施件数は第2期中期目標期間の34件に対し、第3期中期目標期間の4年間で目標の50件を上回る83件に達している。経済産業省北海道経済産業局と連携した企業経営者が自らの経験を北海道内の高校生に伝えるセミナー「No Maps イノベーションキャラバン」(道内4高等学校で開催)は、平成29年度に中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞している。(中期計画3-1-1-3)

○ ビジネスマッチングによる共同研究の創出

産業界等と連携したビジネス開発プラットフォーム構築に向けた取組の一環として、ビジネスマッチングイベントである「Matching HUB」を主催している。イベントでの基調講演や展示会、出展者交流会に加え、イベント終了後も他大学・企業等との交流を共同研究に発展させるためのマッチングを継続した結果、平成30年度には25件のマッチング案件を発掘している。(中期計画3-1-1-3)

04 小樽商科大学

○ 連携事業・共同研究の創出

緑丘工房株式会社と包括連携協定を締結し、同社の子会社である上川大雪酒造との連携事業の一つとして「上川大雪酒造ゼミ」を開講した。また、株式会社山忠HDとの共同研究において、学部生向けのベンチャーマインド育成プログラムを実施している。(中期計画3-1-1-3)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外留学の促進

海外留学プログラムの充実や、語学研修制度に対する財政支援、TOEFL ITPテストの受験環境の整備等に取り組んだ結果、平成28年度から令和元年度においては毎年度100名を超える学生が留学し、中期計画の目標値を初年度から達成している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル教育の展開

日本人学生と留学生が共に英語で専門教育を学ぶグローバル教育プログラムを展開している。令和元年度には19科目を開講し、これらの科目の履修者数は、第2期中期目標期間の平均が117名(留学生88名、日本人学生29名)であったのに対し、平成28年度から令和元年度までの4年間平均は307名(留学生152名、日本人学生155名)と大幅に増加している。(中期計画4-1-1-2)

II. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】中期目標を達成している
(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ 三大学合同の新入生合宿研修の実施
帯広畜産大学、北見工業大学との三大学経営統合を踏まえた初年次教育の一環として、三大学合同の新入生合宿研修「ルーキーズキャンプ」を実施している。三大学の学生が参加する初めての連携教育プログラムであり、SDGsをテーマにした研修等を通じて、異なる価値観や専門性を有する三大学の学生が交流を深めることで、学生自身の専門性についての意識を高め、異分野の領域を理解するきっかけとなるなど、三大学での交流推進や他大学の授業の受講意欲の喚起に資するものとなっている。
○ 全国初の入学猶予制度の導入等によるグローバル教育の推進
全国的に前例のない入学猶予制度である「ギャップイヤープログラム」の推進について、グローバル戦略推進センター(CGS)を中心に具体的な制度設計を行い、平成30年度から試行導入している。このプログラムは入試に合格した学生を入学猶予者として扱い半年程度海外の協定校に留学させるなどグローバルな経験を積んだうえで1年後に大学に正式に入学する制度であり、平成30年度には学部1年次生1名をハワイ大学に試行派遣して具体的な効果や課題の検証を行っている。加えて、国内外における長期学外学修プログラムの導入をより推進するために、全面的に学事暦改革を行い、クォーター制を導入することとし、まず、留学生とともに英語で学修する科目であるグローバル教育科目に展開している。

○ 社会人向け高度経営人材育成プログラムの実施

アントレプレナーシップ専攻の有する教育ノウハウを生かし、グローバル戦略推進センター（CGS）産学官連携推進部門を中心として産業界や自治体等のニーズに合わせたイノベーション創出のための多様な社会人学び直し教育プログラムを展開している。具体的には、旅館・ホテル経営者等を対象とした「観光産業を担う中核人材育成講座」、医療・介護福祉・ヘルスケア関連事業従事者等を対象とした「地域医療マネジメントセミナー」は、それぞれ観光庁・経済産業省の補助事業として開始し、事業終了後も自走化させて提供している人材育成プログラムとなっている。さらに、地域課題解決に資する人材育成として「ニセコビジネススクール」や「しりべし経営塾」、企業研修への講師派遣による人材育成として「コープさっぽろビジネススクール」「ほくたけビジネススクール」等、地域・企業のニーズに応じた多様な地域人材育成プログラムを提供している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 中期計画の記載４事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（２事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 寄附金の獲得、自己収入の増収に向けた取組

「寄附金獲得に向けた戦略」に基づいて設置した「基金事務室」において基金活動方針の策定を行い、方針に基づき、「小樽商科大学修学支援基金」の創設やウェブ上でのクレジット決済、コンビニ決済、Pay-easy（インターネットバンキング）決済が可能となる寄附金収納システムの導入、寄附金ウェブサイトリニューアルによる情報発信強化等に取り組んでいる。その結果、平成28年度から令和3年度の外部資金比率（寄附金）は第2期中期目標期間の平均1.9%から2.5%と0.6ポイント増加している。

○ 学術コンサルティング制度の創設等による外部資金の獲得

グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門と提携コンサルタントによるビジネスサポートにおいて、第3期は平均年間35件（開始当初の約3倍）の相談を受け入れるなど、ビジネスコンサルティングを推進している。また、大学の専門分野を生かした新たな枠組みとして、学術コンサルティング制度を創設し、共同研究・受託研究の枠組みでは実施することが難しかったビジネスコンサルティングを3件（総額647万円）受け入れ、大学の専門分野を生かした新たな枠組みでの外部資金の獲得につなげている。

04 小樽商科大学

○ 自治体と連携した共同研究の取組等による外部資金比率（共同研究）の上昇

全学的な視点で研究マネジメントを行うエグゼクティブURAを配置し、組織的に共同研究を推進する体制を整備している。

その上で、エグゼクティブURAが中心となり、小樽市から要望を受け、市の喫緊の課題を解決する「小樽市人口問題研究会」を立ち上げた。本研究会は大学の特色である経済学、統計学、社会情報学、人工知能研究分野の研究者により構成され、市と組織的な共同研究を推進しており、研究成果は実際に市政に活用されている。このような取組に加え、外部資金獲得を増進するための共同研究・起業化の業務を専門的に担う実務家教員ポストの新設等の取組の結果、平成28年度から令和3年度の外部資金比率（共同研究）は第2期中期目標期間の平均0.1%から0.3%と0.2ポイント増加している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。